



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,640	40.7	1,262	84.0	1,286	88.3	757	73.8
2020年12月期	11,825	26.6	686	30.0	683	27.8	435	58.5

(注) 包括利益 2021年12月期 933百万円 (81.2%) 2020年12月期 514百万円 (90.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	77.33	77.10	24.7	16.9	7.6
2020年12月期	47.29	44.39	27.4	16.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,560	4,945	40.9	440.50
2020年12月期	4,689	1,885	38.9	186.23

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,315百万円 2020年12月期 1,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,113	△32	2,461	4,958
2020年12月期	660	△62	127	1,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	68	14.8	4.2
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	78	10.3	2.6
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		9.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	—	1,670	32.3	1,680	30.6	950	25.5	96.98

(注) 当社は2022年12月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用を予定しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、2021年12月期実績値と比較することは適切ではないため、対前期増減率を記載しておりません。なお、2022年12月期の同基準適用前での比較は、売上高21,000百万円(前期比26.2%増)となります。

また第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

連結業績予想の詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社ばむ、株式会社アールストーン、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	9,796,000株	2020年12月期	9,789,600株
2021年12月期	97株	2020年12月期	97株
2021年12月期	9,792,556株	2020年12月期	9,210,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,313	112.4	471	-	467	-	2,067	-
2020年12月期	618	40.1	△11	-	△28	-	△72	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	211.14	210.53
2020年12月期	△7.83	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,046	2,664	62.1	272.03
2020年12月期	3,563	537	14.4	54.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,511百万円 2020年12月期 512百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において連結子会社である株式会社Sharing Innovationsの株式の一部を売却し、関係会社株式売却益を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、同社は売却後においても当社の連結子会社であることから、関係会社株式売却益は連結損益計算書上では相殺消去されることとなり、連結経営成績に大きな影響はございません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比20.3%増の1兆5,087億円になると見込まれており、また2020年~2025年の年間平均成長率は18.4%で推移して、2025年の市場規模は2020年比2.3倍の2兆9,134億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2021年~2025年」)

デジタルマーケティング領域においては、2020年のインターネット広告市場が2兆2,290億円(前年比5.9%増:株式会社電通発表)となり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による一時的な広告出稿の手控え等があったものの、他メディアよりも早く回復基調となることで、市場は拡大を続けております。またインターネット広告市場のうち、当社グループの主力サービスである運用型広告市場についても1兆4,558億円(前年比9.7%増:株式会社電通発表)とコロナ禍においても伸長を続けており、広告のデジタル化の流れは今後も続いていくものと判断しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材の採用育成による開発体制の拡充を進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,640,632千円(前年同期比40.7%増)、営業利益1,262,699千円(前年同期比84.0%増)、経常利益1,286,786千円(前年同期比88.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益757,232千円(前年同期比73.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,104,866千円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益(営業利益)は462,234千円(前年同期比45.1%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,926,258千円(前年同期比49.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,712,702千円(前年同期比66.4%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ「ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は696,799千円(前年同期比40.3%増)となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント損失(営業損失)は、21,805千円(前年同期は20,207千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、10,560,977千円（前連結会計年度末比5,871,887千円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金が4,958,380千円（前連結会計年度末比3,544,517千円の増加）、受取手形及び売掛金が2,528,114千円（前連結会計年度末比853,225千円の増加）となったこと等により、7,856,615千円（前連結会計年度末比4,491,176千円の増加）となりました。

固定資産は、有形固定資産が619,624千円（前連結会計年度末比532,437千円の増加）、無形固定資産が1,148,375千円（前連結会計年度末比540,202千円の増加）、投資その他の資産が936,362千円（前連結会計年度末比308,071千円の増加）となったことにより、2,704,362千円（前連結会計年度末比1,380,711千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、5,615,122千円（前連結会計年度末比2,811,180千円の増加）となりました。

流動負債は、未払法人税等が1,149,647千円（前連結会計年度末比953,355千円の増加）、買掛金が1,876,559千円（前連結会計年度末比603,830千円の増加）となったこと等により、4,260,793千円（前連結会計年度末比2,021,720千円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金が1,224,915千円（前連結会計年度末比695,115千円の増加）となったこと等により、1,354,328千円（前連結会計年度末比789,460千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本剰余金が1,790,404千円（前連結会計年度末比1,668,571千円の増加）、利益剰余金が2,115,627千円（前連結会計年度末比688,706千円の増加）、その他有価証券評価差額金が214,892千円（前連結会計年度末比135,450千円の増加）となったこと等により、4,945,855千円（前連結会計年度末比3,060,707千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、4,958,002千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,113,154千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,317,865千円、仕入債務の増加565,969千円があった一方で、売上債権の増加745,450千円、法人税等の支払422,075千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,184千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入250,248千円、投資有価証券の売却による収入49,132千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293,677千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,461,746千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入2,582,670千円があった一方で、長期借入金の返済による支出236,690千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	448.2	317.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	214.9	414.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高 (旧基準) ※	16,640	21,000	4,359	26.2%
売上高 (新基準) ※	-	10,000	-	-
営業利益	1,262	1,670	407	32.3%
経常利益	1,286	1,680	393	30.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	757	950	192	25.5%

※2022年12月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(以下、収益認識基準)の適用を予定しております。

売上高(旧基準)は、従前の会計基準に基づく売上高であり、売上高(新基準)は、収益認識基準適用後の売上高であります。

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドの進展により、デジタルトランスフォーメーション事業、デジタルマーケティング事業共に引き続き良好な市場環境が見込まれ、「収益認識に関する会計基準」適用前の連結売上高は21,000百万円(前年同期比26.2%増)となります。

連結営業利益については、競争力強化に向けた投資の実施を見込み、1,670百万円(前年同期比32.3%増)と予想しております。連結経常利益は1,680百万円(前年同期比30.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円(前年同期比25.5%増)と予想しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つと認識しており、M&Aや新事業領域への成長投資により株主価値の継続的向上を目指すとともに、事業拡大に関する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案したうえで利益還元策を実施していきたいと考えております。当期末の配当につきましては、1株当たり8円00銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましては、1株当たり9円00銭の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,863	4,958,380
受取手形及び売掛金	1,674,888	2,528,114
仕掛品	19,477	26,445
預け金	145,511	185,049
その他	111,696	158,625
流動資産合計	3,365,438	7,856,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,007	209,589
土地	-	387,971
その他（純額）	23,179	22,063
有形固定資産合計	87,187	619,624
無形固定資産		
のれん	596,312	1,139,962
その他	11,860	8,412
無形固定資産合計	608,172	1,148,375
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	583,687
繰延税金資産	37,760	93,479
その他	207,956	259,195
投資その他の資産合計	628,291	936,362
固定資産合計	1,323,651	2,704,362
資産合計	4,689,089	10,560,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,272,728	1,876,559
短期借入金	28,000	-
1年内返済予定の長期借入金	233,360	309,239
未払法人税等	196,291	1,149,647
未払消費税等	134,992	279,957
賞与引当金	34,124	58,986
その他	339,576	586,403
流動負債合計	2,239,073	4,260,793
固定負債		
長期借入金	529,800	1,224,915
その他	35,068	129,413
固定負債合計	564,868	1,354,328
負債合計	2,803,941	5,615,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,578	194,637
資本剰余金	121,832	1,790,404
利益剰余金	1,426,921	2,115,627
自己株式	△102	△102
株主資本合計	1,743,231	4,100,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,441	214,892
為替換算調整勘定	382	△332
その他の包括利益累計額合計	79,824	214,560
新株予約権	26,803	154,486
非支配株主持分	35,289	476,240
純資産合計	1,885,148	4,945,855
負債純資産合計	4,689,089	10,560,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,825,546	16,640,632
売上原価	9,315,455	12,757,126
売上総利益	2,510,090	3,883,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,487	298,545
給料及び手当	542,149	783,845
賞与引当金繰入額	22,795	51,136
その他	1,025,359	1,487,280
販売費及び一般管理費合計	1,823,792	2,620,807
営業利益	686,298	1,262,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	4,325
補助金収入	2,645	9,762
不動産賃貸料	-	6,022
固定資産売却益	578	-
債務勘定整理益	-	6,665
ポイント失効益	1,210	-
その他	982	4,350
営業外収益合計	5,438	31,125
営業外費用		
支払利息	3,073	2,641
支払手数料	1,807	2,510
為替差損	1,361	-
事務所移転費用	1,710	-
減価償却費	-	1,717
その他	504	168
営業外費用合計	8,456	7,038
経常利益	683,279	1,286,786
特別利益		
投資有価証券売却益	53,165	36,077
特別利益合計	53,165	36,077
特別損失		
減損損失	1,936	-
投資有価証券評価損	33,029	4,998
特別損失合計	34,966	4,998
税金等調整前当期純利益	701,479	1,317,865
法人税、住民税及び事業税	264,780	567,062
法人税等調整額	1,605	△47,787
法人税等合計	266,386	519,274
当期純利益	435,093	798,590
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△509	41,357
親会社株主に帰属する当期純利益	435,602	757,232

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	435,093	798,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,441	135,450
為替換算調整勘定	382	△853
その他の包括利益合計	79,824	134,596
包括利益	514,917	933,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,426	891,989
非支配株主に係る包括利益	△509	41,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	189,193	116,447	1,046,257	△102	1,351,796
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,385	5,385			10,770
剰余金の配当			△54,937		△54,937
親会社株主に帰属する当期純利益			435,602		435,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5,385	5,385	380,664	-	391,434
当期末残高	194,578	121,832	1,426,921	△102	1,743,231

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	-	-	-	1,411	△4,201	1,349,006
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			-			10,770
剰余金の配当			-			△54,937
親会社株主に帰属する当期純利益			-			435,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,441	382	79,824	25,392	39,490	144,707
当期変動額合計	79,441	382	79,824	25,392	39,490	536,141
当期末残高	79,441	382	79,824	26,803	35,289	1,885,148

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,578	121,832	1,426,921	△102	1,743,231
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	58	58			116
剰余金の配当			△68,526		△68,526
親会社株主に帰属する当期純利益			757,232		757,232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,668,513			1,668,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	58	1,668,571	688,706	-	2,357,336
当期末残高	194,637	1,790,404	2,115,627	△102	4,100,567

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	79,441	382	79,824	26,803	35,289	1,885,148
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)			-			116
剰余金の配当			-			△68,526
親会社株主に帰属する当期純利益			-			757,232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-			1,668,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135,450	△715	134,735	127,683	440,951	703,370
当期変動額合計	135,450	△715	134,735	127,683	440,951	3,060,707
当期末残高	214,892	△332	214,560	154,486	476,240	4,945,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,479	1,317,865
減価償却費	17,630	18,020
のれん償却額	83,959	107,389
固定資産売却損益 (△は益)	△578	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,165	△36,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,029	4,998
減損損失	1,936	-
株式報酬費用	25,393	127,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,967	14,815
受取利息及び受取配当金	△20	△4,325
支払利息	3,073	2,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,709	△745,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,746	△1,701
預け金の増減額 (△は増加)	63,814	△39,524
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,736	△34,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,144	565,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,798	118,361
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58,146	118,585
その他	2,483	△1,560
小計	872,864	1,533,587
利息及び配当金の受取額	20	4,325
利息の支払額	△3,073	△2,683
法人税等の支払額	△209,325	△422,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,486	1,113,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△48,880	△5,118
投資有価証券の売却による収入	68,765	49,132
有形固定資産の取得による支出	△72,663	△5,661
有形固定資産の売却による収入	578	-
無形固定資産の取得による支出	△1,170	-
貸付けによる支出	△16,017	-
貸付金の回収による収入	-	250,248
敷金及び保証金の差入による支出	△11,137	△28,957
敷金及び保証金の回収による収入	8,832	850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△293,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,810	-
その他	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,881	△32,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,000	△28,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△196,600	△236,690
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,770	13,341
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	198,747
配当金の支払額	△54,803	△68,322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,582,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,366	2,461,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△424	1,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,546	3,544,384
現金及び現金同等物の期首残高	689,071	1,413,618
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,618	4,958,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,379,520	7,949,250	11,328,771	496,774	11,825,546	-	11,825,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,175	6,465	17,641	-	17,641	△17,641	-
計	3,390,696	7,955,716	11,346,413	496,774	11,843,188	△17,641	11,825,546
セグメント利益又は損 失	318,523	1,029,422	1,347,945	△20,207	1,327,737	△641,439	686,298
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	8,344	8,344	9,285	17,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△641,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,068,282	11,905,807	15,974,090	666,542	16,640,632	-	16,640,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,583	20,451	57,034	30,256	87,291	△87,291	-
計	4,104,866	11,926,258	16,031,124	696,799	16,727,924	△87,291	16,640,632
セグメント利益又は損 失	462,234	1,712,702	2,174,937	△21,805	2,153,131	△890,432	1,262,699
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	3,043	3,043	14,977	18,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△890,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大広九州	1,563,956	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大広九州	1,965,416	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
減損損失	-	-	1,936	-	1,936

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	74,694	-	9,264	-	83,959
当期末残高	563,885	-	32,426	-	596,312

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	75,560	20,842	10,986	-	107,389
当期末残高	503,190	512,020	124,752	-	1,139,962

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	186.23円	440.50円
1株当たり当期純利益	47.29円	77.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.39円	77.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	435,602	757,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	435,602	757,232
普通株式の期中平均株式数(株)	9,210,763	9,792,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	602,396	28,387
(うち新株予約権(株))	(602,396)	(28,387)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 2,710個 (普通株式 271,000株)	2019年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 2,698個 (普通株式 269,800株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。